

## 令和2年度県民経済計算の推計結果

### <推計結果のポイント>

令和2年度（2020年度）の本県県内総生産は、建設業などで増加した一方、宿泊・飲食サービス業などで減少したことから、名目では2年ぶりのマイナス成長、物価変動の影響を除いた実質でも2年ぶりのマイナス成長となった。また、県民所得は、企業所得及び雇用者報酬が減少したことにより、2年ぶりの減少となった。

#### 県内総生産 ～1年間の県内経済活動により生み出された付加価値～

**県内総生産（名目） 4兆2,842億円**

**名目経済成長率 Δ0.9% 2年ぶりの減少**

- ・建設業 前年度比 +11.1%（公共工事の増加など）
- ・宿泊・飲食サービス業 前年度比 Δ43.7%（新型コロナウイルス感染症の影響）

**実質経済成長率 Δ1.3% 2年ぶりの減少**

#### 県民所得 ～雇用者への報酬や企業の利潤など付加価値の分配～

**県民所得 3兆363億円（前年度比Δ4.1%） 2年ぶりの減少**

- ・企業所得 前年度比 Δ11.9%（民間企業の所得の減少）
- ・雇用者報酬 前年度比 Δ1.1%（賃金・俸給の減少）

**一人当たり県民所得 284.3万円（前年度比Δ3.0%） 2年ぶりの減少**

				実 数		対前年度増加率（%）	
				令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和元年度 2019	令和2年度 2020
山 形 県	県内総生産	名目	億円	43,251	<b>42,842</b>	0.0	<b>Δ0.9</b>
		実質		43,213	<b>42,655</b>	0.1	<b>Δ1.3</b>
	県民所得			31,657	<b>30,363</b>	0.3	<b>Δ4.1</b>
	一人当たり県民所得		千円	2,932	<b>2,843</b>	1.4	<b>Δ3.0</b>
国	国内総生産	名目	兆円	556.8	537.6	0.0	Δ3.5
		実質		550.1	527.4	Δ0.8	Δ4.1
	国民所得			402.0	375.4	Δ0.3	Δ6.6
	一人当たり国民所得		千円	3,177	2,975	Δ0.1	Δ6.4

- 注： 1） 本表の数値は統計表の数値を基に算出しているため、表中から算出される増加率等と異なる場合がある。  
 2） 国の計数は、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」から記載。  
 3） 「一人当たり県民(国民)所得」は、企業の利潤なども含んだ県民(国民)経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできない。



令和 2 年 度

山形県県民経済計算の概要

令和 5 年 6 月 3 0 日

山形県みらい企画創造部



## 利 用 上 の 注 意

1 この県民経済計算は、国民経済計算体系（2008SNA：System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計しています。

2 推計対象期間は、平成23年度（2011年度）から令和2年度（2020年度）です。

県民経済計算は、推計精度向上のための推計方法の変更や、新たに入手した基礎資料に基づき、平成23年度まで遡って推計値を算出していますので、過去の公表値とは異なる場合があります。このため、平成23年度から令和元年度の計数を利用する際は、最新版である本資料の数値を利用してください。

なお、過去に公表した平成22年度以前の計数は、令和2年度県民経済計算と異なる推計基準で推計しているため、本資料の計数とは接続しませんので、御注意ください。

3 物価の変動による影響を取り除いた実質値（生産側、支出側）は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式により算出しています。

4 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の合計等が一致しない場合があります。また、連鎖方式により算出した実質値は、加法整合性がないため、総数と内訳項目の合計は一致しません。

5 統計表中の記号は次のとおりです。

「－」……当該数値がない場合 「0.0」……表章単位未満の場合

6 統計表の増加率は次式により算出しています。

$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$  [X<sub>1</sub>:当期(年度)の計数、X<sub>0</sub>:前期(年度)の計数]

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。

7 本資料についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。

山形県みらい企画創造部統計企画課 政策統計担当

住所 〒990-8570 山形市松波二丁目8-1 電話 023-630-2180、2179（ダイヤルイン）

8 本資料の主な計数等は、山形県ホームページに掲載しています。

統計表については、エクセルファイル、CSV形式でも掲載しておりますので、御活用ください。

山形県ホームページ <https://www.pref.yamagata.jp>

[エクセルファイル]

ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 経済動向 > 山形県県民経済計算

[CSV]

ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 統計情報・オープンデータ > 山形県オープンデータカタログ > 県政運営・地域情報

# 県民経済計算の見方

## <県民経済計算とは>

県民経済計算とは、県内あるいは県民の一年間の経済活動を、「生産・分配・支出」の三つの側面から計量的にとらえるものです。

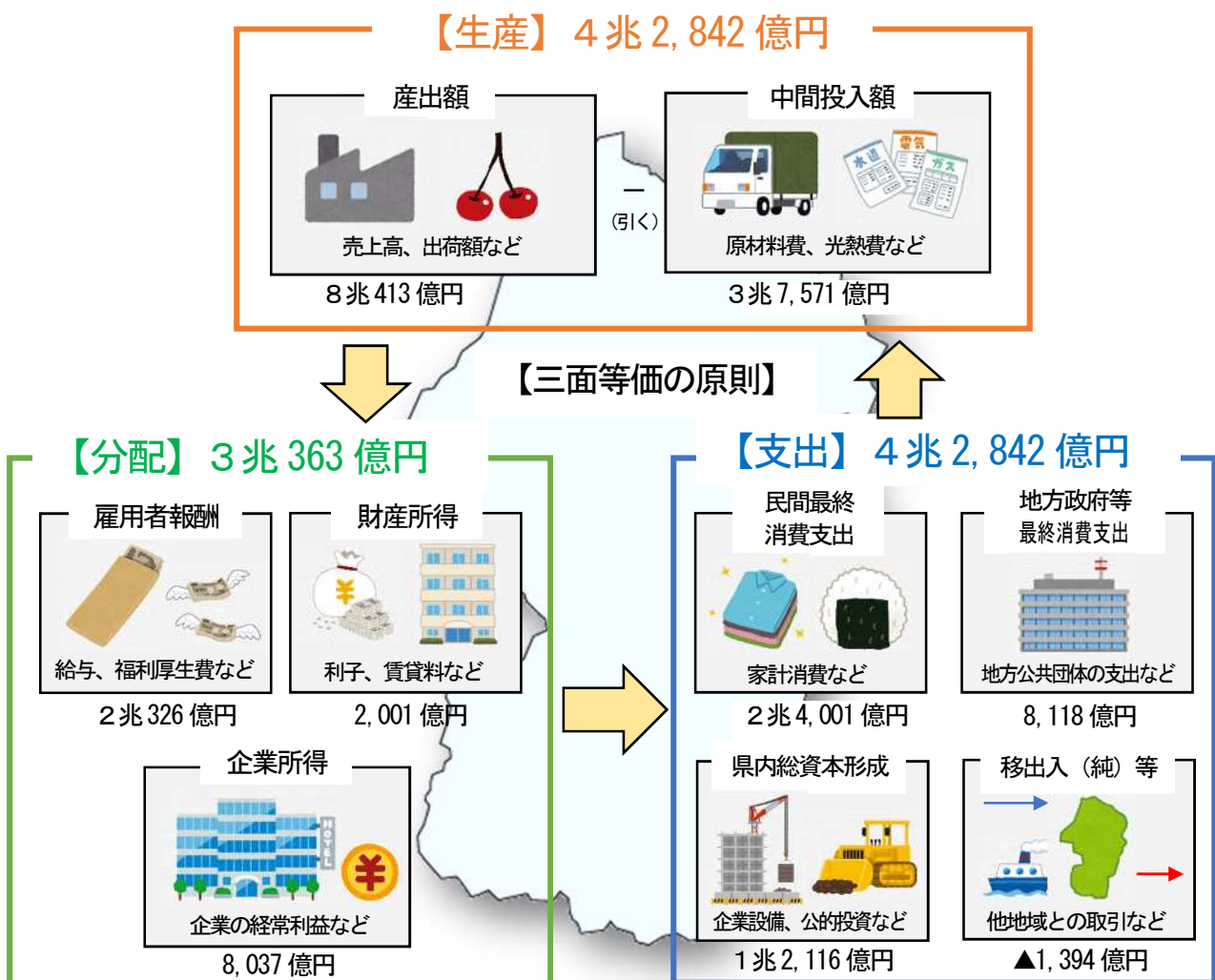
山形県経済の実態（経済の循環構造、規模及び経済成長など）を明らかにする「ものさし」となるもので、他の都道府県との比較による本県経済の立ち位置などを明確にし、総合的な経済指標として地域経済の分析や行財政計画の策定に役立てることを目的としています。

## <経済の循環>

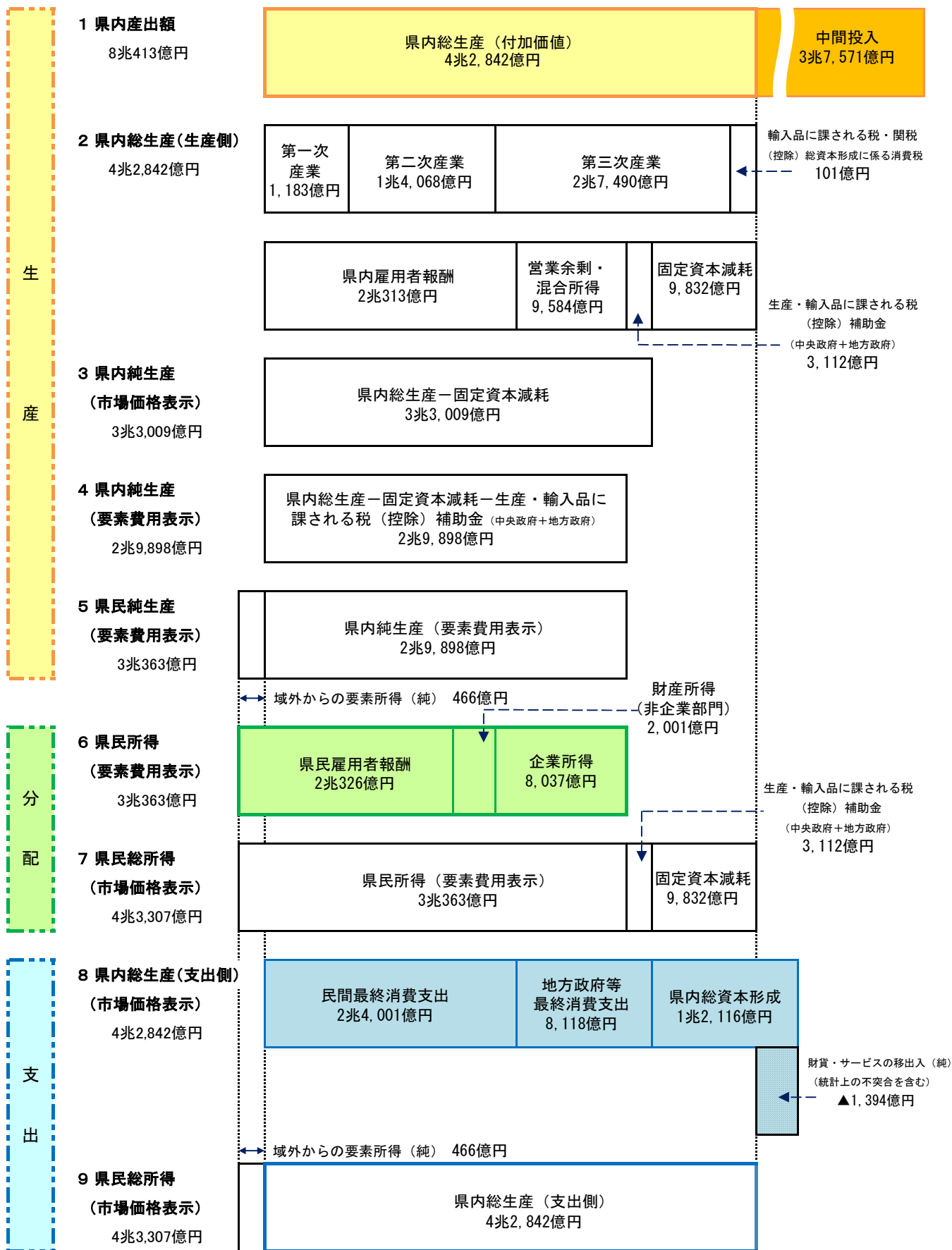
私たちは経済活動を営むことで、商品やサービスを生産し、新たな価値を生み出しています。この新たな価値を「付加価値」といいます。具体的には、「生産」された商品やサービスの額（＝産出額）から原材料や部品代など（＝中間投入）を差し引いたもので、新たに付け加えられた価値のことです。この付加価値が所得として「分配」され、さらにはその所得が消費などの形で「支出」されます。

経済活動は、「生産」→「分配」→「支出」と循環していますが、これら三つは同じ付加価値を異なる側面からとらえたものであり、概念上一致すべきものです。これを「三面等価の原則」といいます。

### ～ 令和2年度の山形県経済の循環図 ～



# 令和2年度県民経済計算結果 概要図



- 注：1) 市場価格表示の額－(生産・輸入品に課される税－補助金)＝要素費用表示の額  
2) 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているため一致しない場合がある。  
3) 数値は全て「名目値」である。

# 1 概 況

## (1) 日本経済の概況

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、急激かつ大幅に悪化した。政府は令和2年4月に緊急事態宣言を発出、外出自粛等により多くの産業で経済活動が制限された。その後、感染状況が一時落ち着いたことや、大規模な財政出動が実施されたこともあり、持ち直しがみられたが、再び感染者が急増した年末以降は、経済活動が再び抑制され、厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、**令和2年度の経済成長率**（国内総生産の対前年度増加率）は、**名目では3.5%減**（令和元年度0.0%増）と**8年ぶりのマイナス成長**に転じた。また、**実質では4.1%減**（同0.8%減）と**2年連続のマイナス成長**となり、リーマンショック時を超える落ち込みとなった。また、**一人当たり国民所得**（企業の利潤なども含んだ国民経済全体の水準を表す指標）は、**297.5万円**で**6.4%減**（同0.1%減）となり、**2年連続の減少**となった。

## (2) 山形県経済の概況

令和2年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の発生及び感染拡大防止のため、幅広い産業が打撃を受けた。特に、対面型サービスを中心に個人消費が大きく減少し、非製造業は業況が悪化した。

このような状況のもと、**令和2年度の経済成長率**（県内総生産の対前年度増加率）は、**名目では0.9%減**（令和元年度0.0%増）、**実質では1.3%減**（同0.1%増）となり、名目、実質ともに**2年ぶりのマイナス成長**となった。また、**一人当たり県民所得**（企業の利潤なども含んだ県民経済全体の水準を表す指標）についても、**284.3万円**で**3.0%減**（同1.4%増）となり、**2年ぶりの減少**となった。

表1-1 総括表

				実 数			対前年度増加率(%)		
				平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020
山 形 県	県内総生産	名目	億円	43,246	43,251	42,842	-1.0	0.0	-0.9
		実質		43,171	43,213	42,655	-0.8	0.1	-1.3
	県民所得			31,557	31,657	30,363	-1.2	0.3	-4.1
	一人当たり県民所得			千円	2,890	2,932	2,843	-0.3	1.4
国	国内総生産	名目	兆円	556.6	556.8	537.6	0.2	0.0	-3.5
		実質		554.5	550.1	527.4	0.2	-0.8	-4.1
	国民所得			403.1	402.0	375.4	0.6	-0.3	-6.6
	一人当たり国民所得			千円	3,181	3,177	2,975	0.8	-0.1

注：1）本表の数値は統計表の数値を基に算出しているため、表中から算出される増加率等と異なる場合がある。

2）国の計数は、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」から記載。

3）「一人当たり県民(国民)所得」は、企業の利潤なども含んだ県民(国民)経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできない。また、「県民所得」と「国民所得」の概念の違いにより、双方の比較には適さないことに注意を要する。



表 1-2 主要経済指標

※上段は実数・指数、下段は対前年度増減率(差)

項目	山形県				全国				
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
		2018	2019	2020		2018	2019	2020	
スーパー等販売額(合計)		344,698	349,798	352,124	百万円	457,627	463,522	468,622	億円
		0.2	1.5	0.7	%	1.2	1.3	1.1	%
新車登録届出台数		51,139	47,091	44,704	台	48,007	45,896	42,531	百台
		1.9	-7.9	-5.1	%	1.0	-4.4	-7.3	%
新設住宅着工戸数		6,207	5,697	4,910	戸	9,529	8,837	8,122	百戸
		4.0	-8.2	-13.8	%	0.7	-7.3	-8.1	%
鉱工業生産指数		104.4	104.3	96.0	H27=100	103.8	99.9	90.3	H27=100
		-0.8	-0.1	-8.0	%	0.3	-3.8	-9.6	%
有効求人倍率		1.64	1.47	1.11	倍	1.62	1.55	1.10	倍
		0.05	-0.17	-0.36	ポイント	0.08	-0.07	-0.45	ポイント
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)		100.0	100.6	99.9	R2=100	99.7	100.3	99.9	R2=100
		0.9	0.6	-0.5	%	0.8	0.6	-0.4	%

- 1)「スーパー等販売額(合計)」(百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計):経済産業省「商業動態統計」
- 2)「新車登録届出台数」(普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の合計)  
:国土交通省東北運輸局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会資料
- 3)「新設住宅着工戸数」(持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計):国土交通省「建設着工統計」
- 4)「鉱工業生産指数」:経済産業省「鉱工業指数」、県統計企画課「山形県鉱工業指数」
- 5)「有効求人倍率」:厚生労働省「職業安定業務統計」、山形労働局職業安定部「労働市場月報」
- 6)「消費者物価指数」:総務省「消費者物価指数」(山形県の数値は、山形市の指数を掲載)

図 1-1 県内総生産と経済成長率の推移

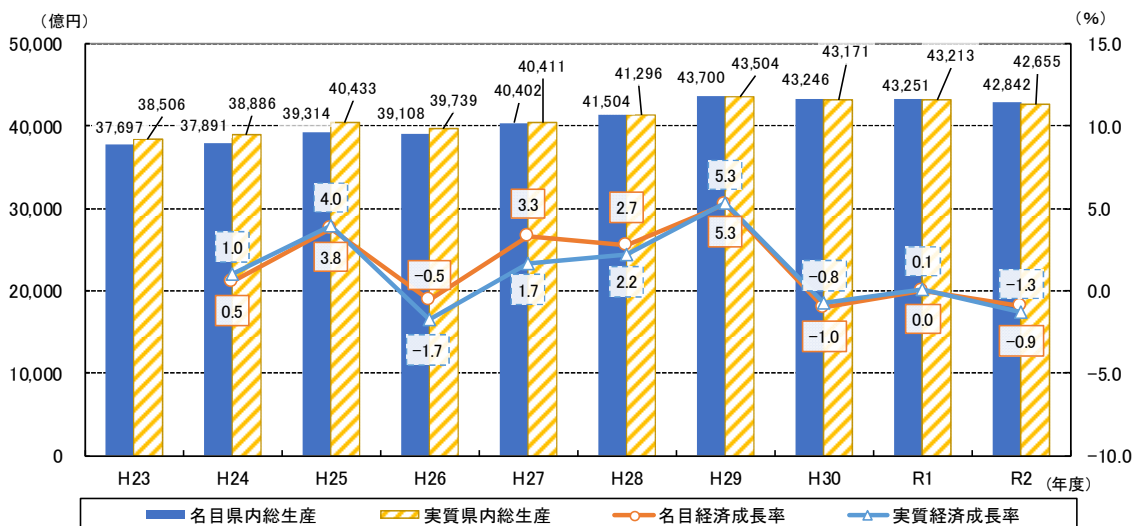
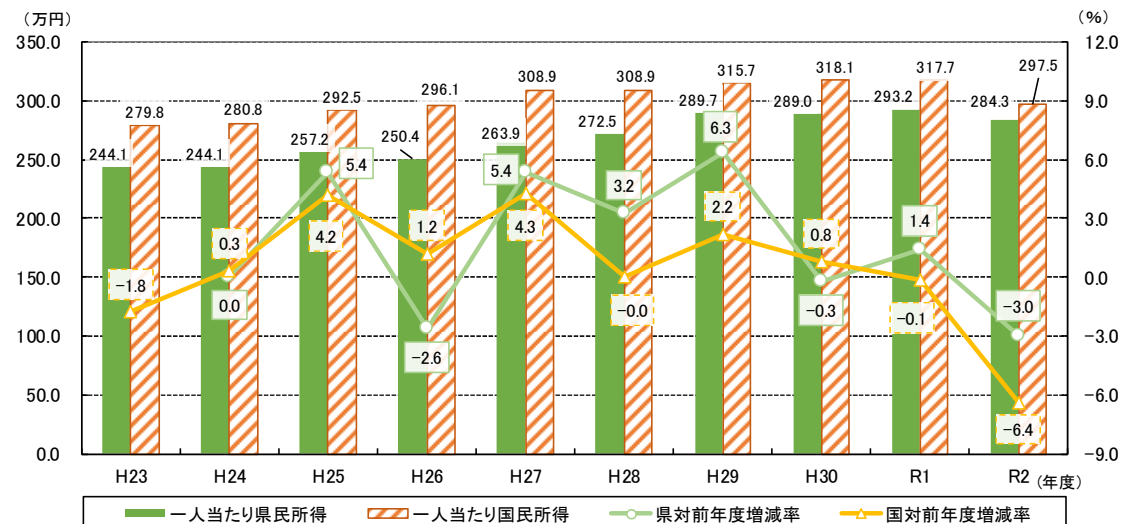


図 1-2 一人当たり県民(国民)所得の推移



## 2 県内総生産（生産側）

- 令和2年度の県内総生産（生産側、名目）は、4兆2,842億円で、前年度比0.9%減となり、2年ぶりに減少した。
- 県内総生産（生産側、名目）の減少は、建設業、卸売・小売業などで増加した一方、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業などで減少したことによる。
- ・ 建設業 2,847億円 前年度比11.1%増
  - ・ 宿泊・飲食サービス業 529億円 前年度比43.7%減
- 令和2年度の県内総生産（生産側、実質）は、4兆2,655億円で、前年度比1.3%減となり、2年ぶりに減少した。

表2-1 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

項 目	(単位:億円、%)					
	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和元年度 2019	令和2年度 2020
1 農林水産業	1,245	1,183	3.1	-5.0	2.9	2.8
(1) 農 業	1,181	1,121	3.6	-5.2	2.7	2.6
(2) 林 業	52	49	-5.3	-5.4	0.1	0.1
(3) 水産業	11	13	-4.7	12.1	0.0	0.0
2 鉱業	56	56	-0.3	-0.1	0.1	0.1
3 製造業	11,036	11,166	1.9	1.2	25.5	26.1
(1) 食料品	1,260	1,155	1.1	-8.3	2.9	2.7
(2) 繊維製品	222	219	-11.5	-1.6	0.5	0.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	75	62	17.3	-18.3	0.2	0.1
(4) 化学	1,556	1,984	81.4	27.5	3.6	4.6
(5) 石油・石炭製品	16	19	-32.0	21.6	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	551	491	-6.4	-10.8	1.3	1.1
(7) 一次金属	345	342	-3.1	-0.9	0.8	0.8
(8) 金属製品	469	478	-1.2	1.8	1.1	1.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,378	1,245	-6.2	-9.6	3.2	2.9
(10) 電子部品・デバイス	2,308	2,558	1.2	10.8	5.3	6.0
(11) 電気機械	556	526	-4.2	-5.3	1.3	1.2
(12) 情報・通信機器	550	576	-24.0	4.6	1.3	1.3
(13) 輸送用機械	599	434	-3.1	-27.5	1.4	1.0
(14) 印刷業	123	123	-13.2	0.0	0.3	0.3
(15) その他の製造業	1,028	955	-10.9	-7.1	2.4	2.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,538	1,454	5.9	-5.4	3.6	3.4
5 建設業	2,564	2,847	-2.8	11.1	5.9	6.6
6 卸売・小売業	4,210	4,432	-1.0	5.3	9.7	10.3
7 運輸・郵便業	1,742	1,423	6.6	-18.3	4.0	3.3
8 宿泊・飲食サービス業	940	529	-8.3	-43.7	2.2	1.2
9 情報通信業	937	979	-3.2	4.5	2.2	2.3
10 金融・保険業	1,492	1,402	-0.6	-6.0	3.4	3.3
11 不動産業	4,531	4,459	-3.4	-1.6	10.5	10.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,118	2,197	0.9	3.8	4.9	5.1
13 公務	2,966	3,001	0.1	1.2	6.9	7.0
14 教育	1,875	1,837	-0.0	-2.0	4.3	4.3
15 保健衛生・社会事業	4,286	4,284	1.0	-0.0	9.9	10.0
16 その他のサービス	1,617	1,492	-0.6	-7.7	3.7	3.5
17 小 計 (1~16)	43,150	42,741	0.2	-0.9	99.8	99.8
18 輸入品に課される税・関税	752	760	-1.2	1.0	1.7	1.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	651	659	14.0	1.2	1.5	1.5
20 県内総生産(17+18-19)	43,251	42,842	0.0	-0.9	100.0	100.0

図 2 - 1 名目経済成長率に対する経済活動別の寄与度（令和 2 年度）

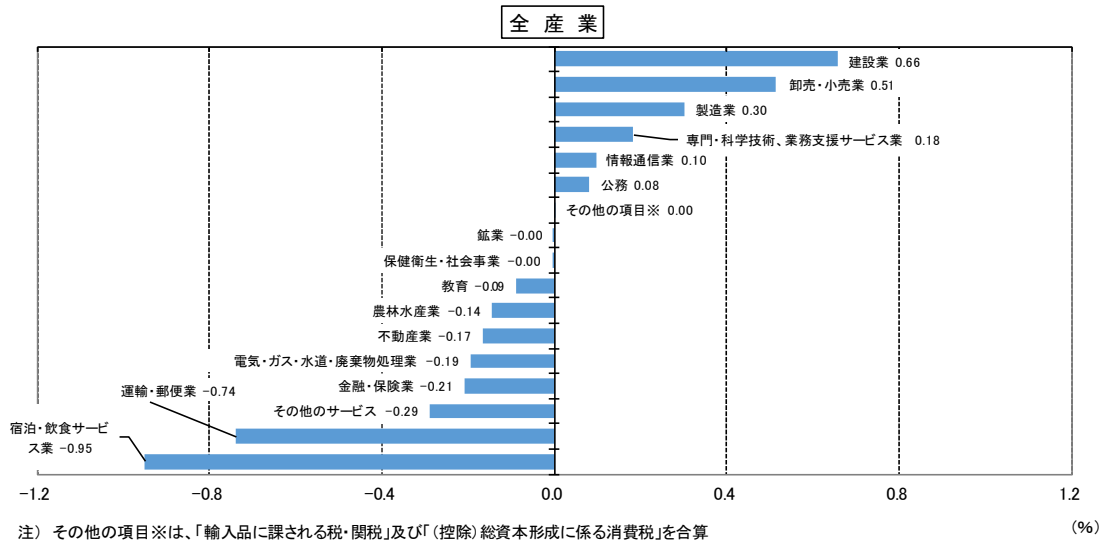


図 2 - 2 製造業総生産（名目）の業種別構成比（令和 2 年度）

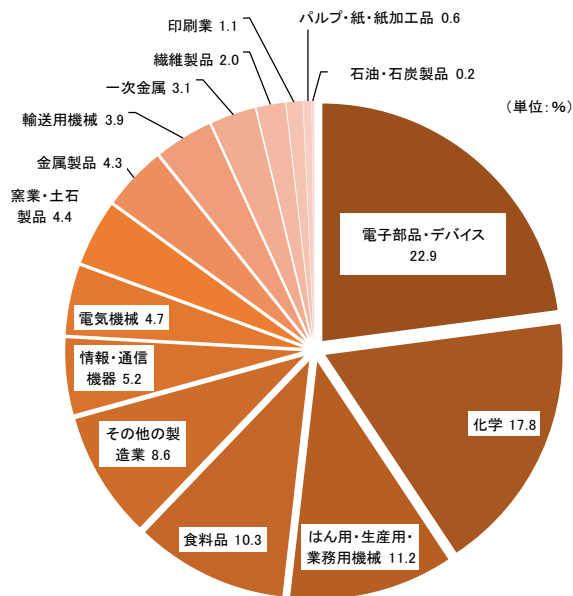


図 2 - 3 製造業総生産（名目）の特化系数（令和 2 年度）

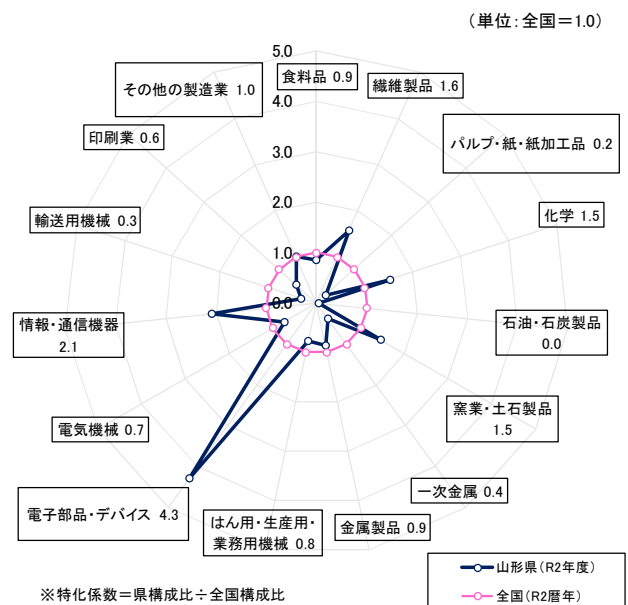
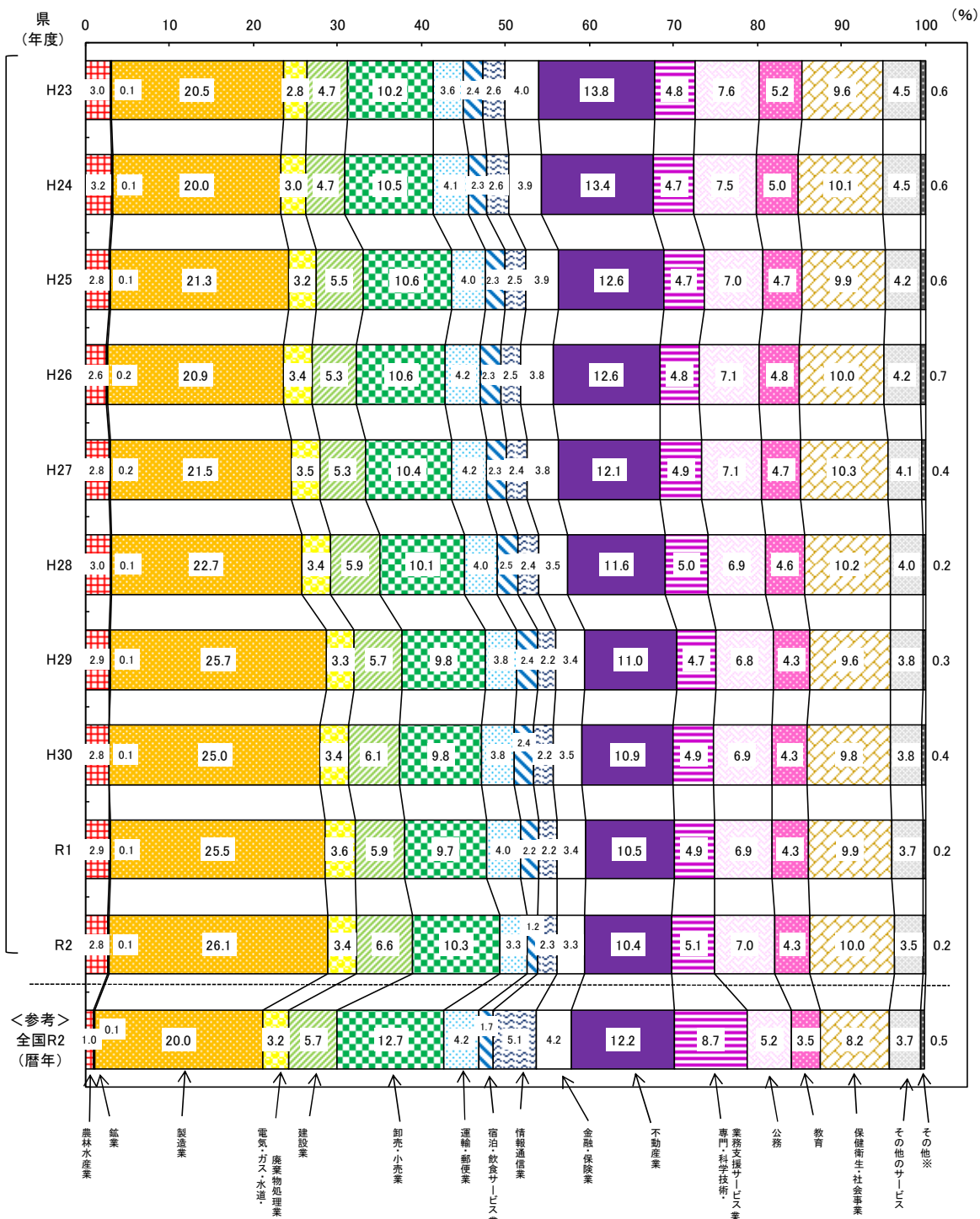


図 2-4 県内総生産（名目）構成比の推移



注： 1) 国の計数は、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」から記載。  
 2) その他※＝輸入品に課される税・関税－総資本形成に係る消費税(国の計数は統計上の不具合も加算)  
 3) 端数の関係上、構成比の合計は100%にならない場合がある。

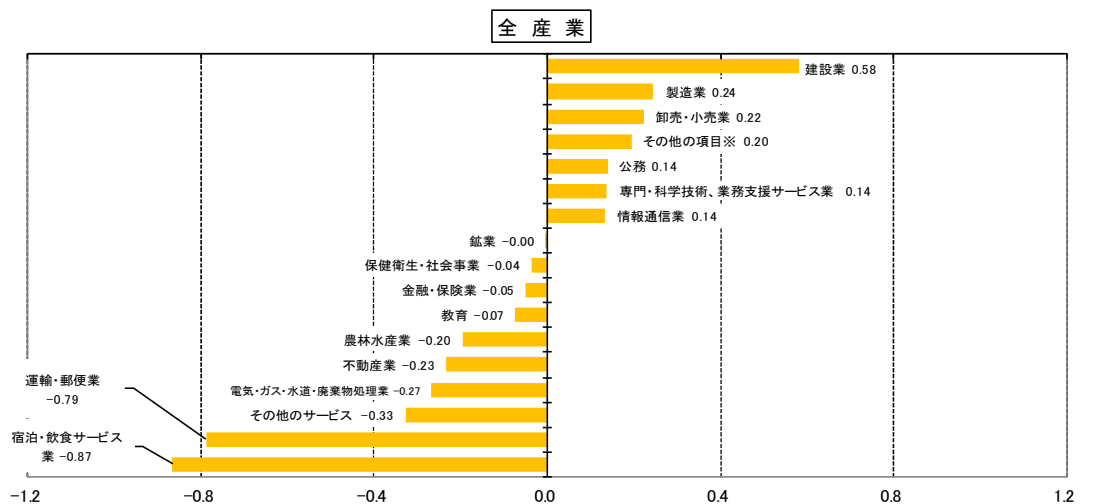
表 2 - 2 経済活動別県内総生産（生産側、実質）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		対前年度増加率		デフレーター	
	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和元年度 2019	令和2年度 2020
1 農林水産業	1,097	1,012	8.8	-7.8	113.5	116.9
(1) 農 業	1,041	959	9.4	-7.8	113.5	116.8
(2) 林 業	47	43	-1.3	-7.1	111.7	113.8
(3) 水産業	9	8	-8.7	-3.6	131.2	152.5
2 鉱業	55	54	-0.3	-2.9	100.6	103.5
3 製造業	11,676	11,782	3.3	0.9	94.5	94.8
(1) 食料品	1,253	1,112	-0.9	-11.2	100.6	103.9
(2) 繊維製品	219	214	-14.2	-2.4	101.3	102.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	70	53	6.7	-24.5	107.2	116.1
(4) 化学	1,826	2,390	87.7	30.9	85.2	83.0
(5) 石油・石炭製品	15	16	-32.0	7.0	105.2	119.6
(6) 窯業・土石製品	509	435	-9.3	-14.5	108.4	112.9
(7) 一次金属	311	302	-3.4	-3.0	110.8	113.2
(8) 金属製品	432	428	-5.2	-1.0	108.6	111.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,419	1,275	-5.9	-10.1	97.1	97.6
(10) 電子部品・デバイス	2,710	3,079	8.4	13.6	85.2	83.1
(11) 電気機械	637	600	-1.4	-5.9	87.2	87.8
(12) 情報・通信機器	587	633	-22.8	7.9	93.7	90.9
(13) 輸送用機械	648	465	-1.3	-28.3	92.3	93.3
(14) 印刷業	119	113	-13.3	-4.5	103.4	108.3
(15) その他の製造業	1,016	884	-14.1	-12.9	101.2	108.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,534	1,418	5.1	-7.6	100.3	102.6
5 建設業	2,443	2,695	-5.4	10.3	104.9	105.6
6 卸売・小売業	4,077	4,173	-2.1	2.4	103.2	106.2
7 運輸・郵便業	1,656	1,315	4.6	-20.6	105.2	108.2
8 宿泊・飲食サービス業	860	486	-11.4	-43.5	109.3	108.9
9 情報通信業	997	1,055	-1.9	5.9	94.0	92.8
10 金融・保険業	1,502	1,480	-1.5	-1.5	99.3	94.7
11 不動産業	4,586	4,485	-3.1	-2.2	98.8	99.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,016	2,076	0.1	3.0	105.0	105.8
13 公務	2,887	2,947	-0.6	2.1	102.8	101.8
14 教育	1,850	1,818	0.0	-1.7	101.4	101.1
15 保健衛生・社会事業	4,253	4,237	1.2	-0.4	100.8	101.1
16 その他のサービス	1,581	1,439	-1.4	-9.0	102.3	103.7
17 小 計	43,050	42,399	0.2	-1.5	100.2	100.8
18 輸入品に課される税・関税	751	757	-0.1	0.8	100.1	100.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	586	508	7.6	-13.3	111.1	129.8
20 県内総生産	43,213	42,655	0.1	-1.3	100.1	100.4
21 開差(20-(17+18-19))	-2	6	-	-	-	-

注： 1) 実質値は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式を用いて算出している。  
 2) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

図 2 - 5 実質経済成長率に対する経済活動別の寄与度（令和2年度）



注) その他の項目※は、「輸入品に課される税・関税」及び「(控除)総資本形成に係る消費税」を合算 (％)

### 3 県民所得及び県民可処分所得

- 令和2年度の県民所得は、3兆363億円で、前年度比4.1%減となり、2年ぶりに減少した。
- 県民所得の減少は、財産所得（非企業部門）が増加した一方、企業所得や雇用者報酬が減少したことによる。
  - ・雇用者報酬 2兆326億円 前年度比1.1%減
  - ・財産所得 2,001億円 前年度比0.7%増
  - ・企業所得 8,037億円 前年度比11.9%減
- 令和2年度の労働分配率（県民所得に占める雇用者報酬の割合）は66.9%となり、前年度比2.0ポイント増となった。

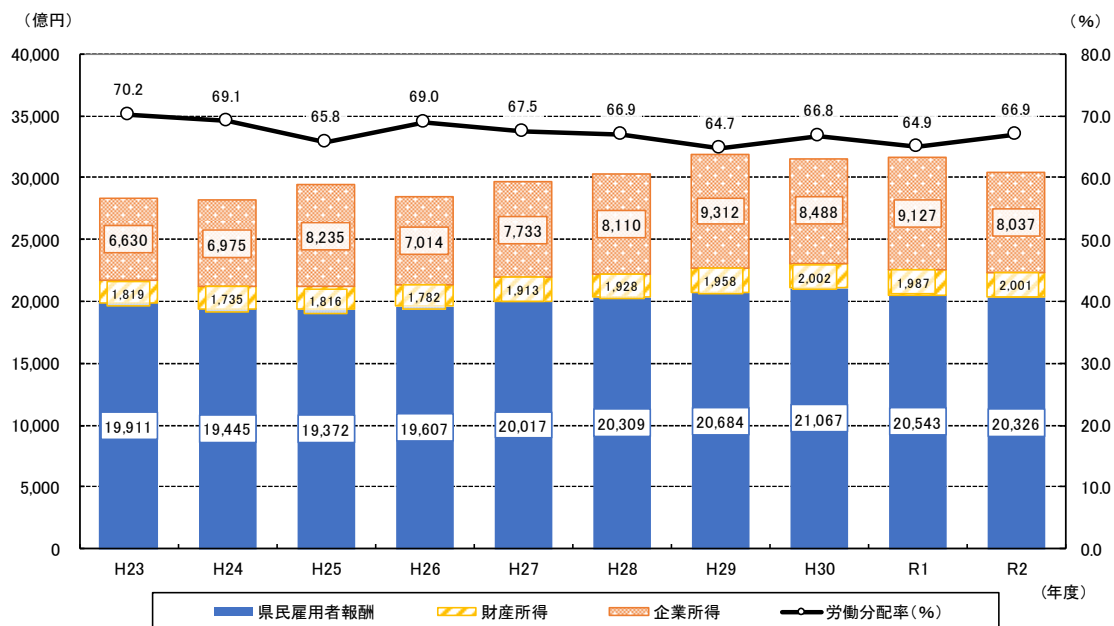
表3 県民所得及び県民可処分所得

(単位:億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和元年度 2019	令和2年度 2020
<b>1 雇用者報酬</b>	20,543	20,326	-2.5	-1.1	64.9	66.9
(1)賃金・俸給	17,470	17,303	-3.0	-1.0	55.2	57.0
(2)雇主の社会負担	3,073	3,023	0.5	-1.6	9.7	10.0
<b>2 財産所得(非企業部門)</b>	1,987	2,001	-0.7	0.7	6.3	6.6
a 受取	2,153	2,153	-1.4	-0.0	6.8	7.1
b 支払	166	153	-8.2	-8.3	0.5	0.5
(1)一般政府(地方政府等)	-82	-78	14.4	5.5	-0.3	-0.3
(2)家計	2,039	2,049	-1.2	0.4	6.4	6.7
① 利子	415	364	42.4	-12.3	1.3	1.2
② 配当(受取)	184	227	-29.7	23.3	0.6	0.7
③ その他の投資所得(受取)	839	819	-6.3	-2.3	2.7	2.7
④ 賃貸料(受取)	602	638	-2.5	6.1	1.9	2.1
(3)対家計民間非営利団体	30	30	-9.4	-0.3	0.1	0.1
<b>3 企業所得</b>	9,127	8,037	7.5	-11.9	28.8	26.5
(1)民間法人企業	6,073	4,851	16.4	-20.1	19.2	16.0
a 非金融法人企業	5,109	4,018	13.6	-21.4	16.1	13.2
b 金融機関	964	833	34.1	-13.6	3.0	2.7
(2)公的企業	-95	77	-336.5	180.7	-0.3	0.3
a 非金融法人企業	0	144	-99.7	62,652.2	0.0	0.5
b 金融機関	-95	-68	11.3	29.2	-0.3	-0.2
(3)個人企業	3,149	3,109	-4.4	-1.3	9.9	10.2
a 農林水産業	488	430	8.9	-11.9	1.5	1.4
b その他の産業(非農林水産・非金融)	851	919	-8.5	7.9	2.7	3.0
c 持ち家	1,809	1,759	-5.5	-2.7	5.7	5.8
<b>4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)</b>	31,657	30,363	0.3	-4.1	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	1,157	1,222	-0.9	5.7	3.7	4.0
6 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	32,814	31,586	0.3	-3.7	103.7	104.0
7 経常移転の受取(純)	6,904	11,001	5.0	59.3	21.8	36.2
<b>8 県民可処分所得(6+7)</b>	39,718	42,587	1.1	7.2	125.5	140.3
(参考)県民総所得(市場価格表示)	44,116	43,307	-0.0	-1.8	139.4	142.6

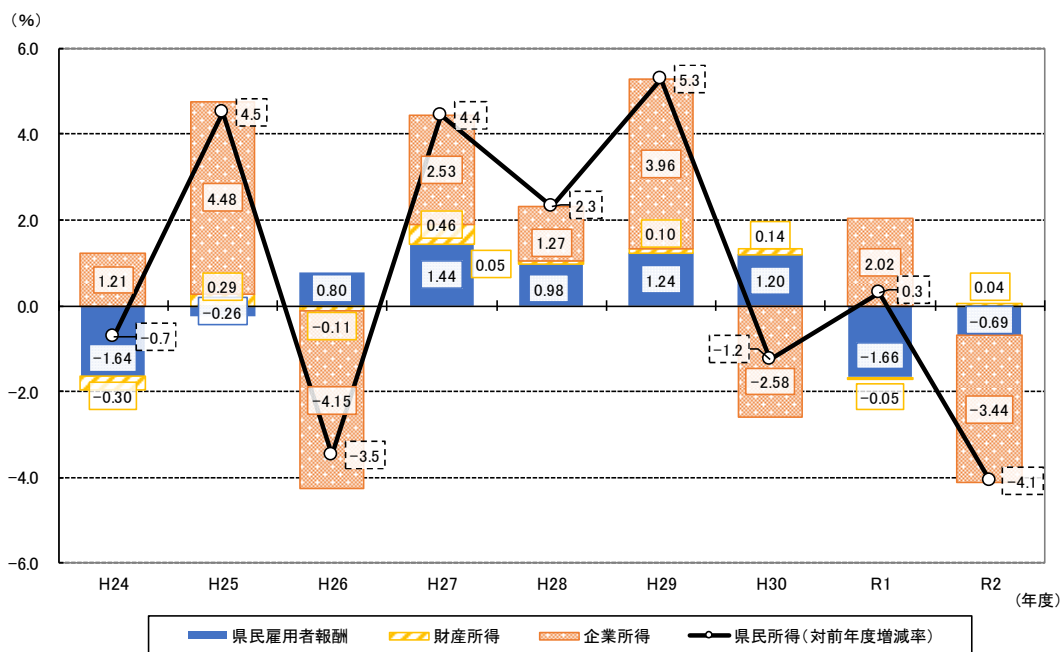
注: 1) 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)  
 2) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。  
 3) 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

図 3 - 1 県民所得の項目別推移



注) 労働分配率とは、県民所得に占める県民雇用者報酬の割合をいう。

図 3 - 2 県民所得の項目別寄与度



## 4 県内総生産（支出側）

- 令和2年度の県内総生産（支出側、名目）は、4兆2,842億円で、前年度比0.9%減となり、2年ぶりに減少した。
- 県内総生産（支出側、名目）の減少は、地方政府等最終消費支出が増加した一方、民間最終消費支出及び県内総資本形成が減少したことによる。
  - ・ 民間最終消費支出 2兆4,001億円 前年度比4.8%減
  - ・ 地方政府等最終消費支出 8,118億円 前年度比4.3%増
  - ・ 県内総資本形成 1兆2,116億円 前年度比8.5%減
- 令和2年度の県内総生産（支出側、実質）は、4兆2,655億円で、前年度比1.3%減となり、2年ぶりに減少した。

表4-1 県内総生産（支出側、名目）

項 目	(単位:億円、%)					
	実 数		対前年度増加率		構成比	
	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和元年度 2019	令和2年度 2020
1 民間最終消費支出	25,200	24,001	-1.3	-4.8	58.3	56.0
(1)家計最終消費支出	24,360	23,047	-1.0	-5.4	56.3	53.8
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	841	954	-9.4	13.5	1.9	2.2
2 地方政府等最終消費支出	7,786	8,118	-0.6	4.3	18.0	18.9
3 県内総資本形成	13,246	12,116	7.1	-8.5	30.6	28.3
(1)総固定資本形成	12,989	12,295	5.8	-5.3	30.0	28.7
a 民間	9,583	8,913	4.5	-7.0	22.2	20.8
(a)住宅	1,481	1,465	-0.4	-1.1	3.4	3.4
(b)企業設備	8,102	7,448	5.4	-8.1	18.7	17.4
b 公的	3,406	3,382	9.7	-0.7	7.9	7.9
(a)住宅	30	21	9.4	-29.2	0.1	0.0
(b)企業設備	640	659	-4.8	3.0	1.5	1.5
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	2,736	2,702	13.7	-1.3	6.3	6.3
(2)在庫変動	257	-179	—	—	0.6	-0.4
a 民間企業	178	-75	—	—	0.4	-0.2
b 公的(公的企業・一般政府)	80	-104	—	—	0.2	-0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-2,982	-1,394	—	—	-6.9	-3.3
(1)財貨・サービスの移出入(純)	-306	379	—	—	-0.7	0.9
(2)統計上の不突合	-2,676	-1,772	—	—	-6.2	-4.1
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	43,251	42,842	0.0	-0.9	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	866	466	—	—	2.0	1.1
県民総所得(市場価格表示)	44,116	43,307	-0.0	-1.8	102.0	101.1



表 4 - 2 県内総生産（支出側、実質）

(単位: 億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		デフレーター	
	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和元年度 2019	令和2年度 2020
1 民間最終消費支出	24,827	23,656	-2.0	-4.7	101.5	101.5
(1)家計最終消費支出	23,986	22,699	-1.7	-5.4	101.6	101.5
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	840	959	-9.2	14.2	100.1	99.5
2 地方政府等最終消費支出	7,724	8,126	-1.0	5.2	100.8	99.9
3 県内総資本形成	12,952	11,842	6.4	-8.6	102.3	102.3
(1)総固定資本形成	12,690	12,021	5.0	-5.3	102.4	102.3
a 民間	9,425	8,787	4.0	-6.8	101.7	101.4
(a)住宅	1,413	1,390	-1.9	-1.6	104.8	105.4
(b)企業設備	8,014	7,396	5.1	-7.7	101.1	100.7
b 公的	3,264	3,229	8.0	-1.1	104.4	104.7
(a)住宅	29	20	7.2	-29.6	105.1	105.6
(b)企業設備	621	641	-5.6	3.1	103.0	102.9
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	2,614	2,568	11.8	-1.7	104.7	105.2
(2)在庫変動	246	-185	-	-	-	-
a 民間企業	181	-78	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	71	-105	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-2,290	-970	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)	43,213	42,655	0.1	-1.3	100.1	100.4

注: 1) 実質値は、平成27暦年を参照年(デフレーター=100となる年)とする連鎖方式を用いて算出している。

2) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

図 4 県内総生産（支出側、名目）の項目別推移

